

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『新光日本株成長戦略ファンド（通貨選択型／繰上償還条項付）トルコリラコース』は、2015年7月7日に第2期決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資します。原則として実質的に円を売り予約し、トルコリラを買い予約する為替取引を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第2期末(2015年7月7日)	
基準価額	13,771円
純資産総額	42百万円
第2期	
騰落率	32.0%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

<お知らせ>

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書(全体版)に二段階化されています。

この運用報告書は交付運用報告書です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「基準価額一覧」などから当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンド詳細ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

新光日本株成長戦略ファンド (通貨選択型／繰上償還条項付) トルコリラコース

追加型投信／国内／株式

【交付運用報告書】

作成対象期間(2014年7月8日～2015年7月7日)

第2期(決算日2015年7月7日)

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

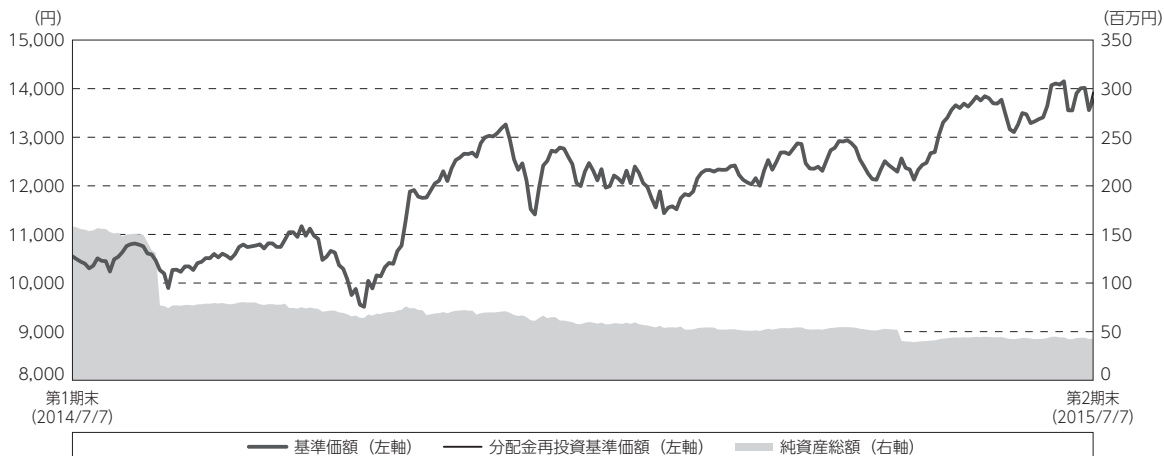
当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694 (フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18529-9916)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年7月8日～2015年7月7日)



期 首：10,550円

期 末：13,771円 (既払分配金:150円)

騰落率： 32.0% (分配金再投資ベース)

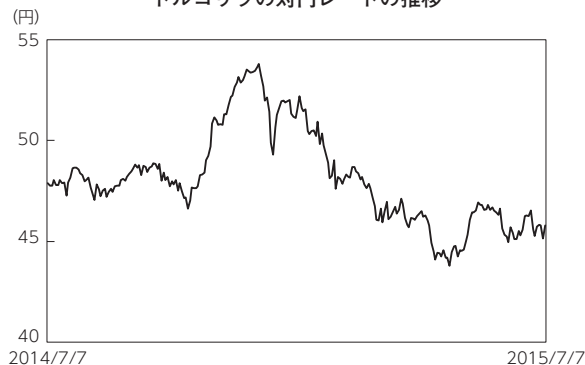
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年7月7日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

新光日本株成長戦略マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資しました。マザーファンドの銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本としました。

トルコリラの対円レートの推移



当ファンドは、保有する円建資産に対して、実質的に円売り/トルコリラ買いの為替取引を行いました。主にマザーファンドの価格変動、為替取引によるプレミアム(円・トルコリラの金利差相当分)、為替差損益により、基準価額は上昇しました。

マザーファンドでは、業種別には、電気機器、サービス業、小売業などの上昇がプラスに寄与となる一方、不動産業、卸売業、ガラス・土石製品などがマイナスに寄与となりました。個別銘柄では、円安効果に加えスマートフォン向けや自動車のエレクトロニクス化で電子部品の成長が期待される村田製作所、安心・安全な育児用品ブランドを構築し海外展開を進めているビジョン、経営改革の成果が出ていることに加え外国人旅行者向け売上が拡大しているコーセー、海外事業が拡大している良品計画などが上昇に寄与しました。一方、不動産の再生を手がけるサンフロンティア不動産、設備投資関連のオークマやダイフク、日用品の買い物にかかる負担を軽減するインターネット通販サービスに注力しているアスクルなどが基準価額のマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年7月8日～2015年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	190	1.566	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投 信 会 社)	(91)	(0.757)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.755)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.273	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(33)	(0.273)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.037	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.032)	その他は、信託事務に係る諸費用など
合 計	228	1.876	
期中の平均基準価額は、12,114円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年7月7日～2015年7月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2013年7月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2013年7月8日 設定日	2014年7月7日 決算日	2015年7月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,550	13,771
期間分配金合計(税込み) (円)	—	90	150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.4	32.0
純資産総額 (百万円)	156	158	42

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年7月7日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

投資環境

(2014年7月8日～2015年7月7日)

国内株式市況

国内株式市場は、調整する局面もありましたが、米国金融政策の早期利上げ懸念が低下したこと、堅調な米国景気やドル高・円安が進んだことなどから堅調な推移で始まりました。2014年10月に入り、米国株の調整や円高、外国人投資家の日本株売り、軟調な欧州景気、エボラ出血熱の感染拡大懸念などから一時的に調整色を強めました。10月下旬以降は、円高が一服してきたことなどから回復に転じ、さらに、10月末に日本銀行の追加金融緩和策や公的年金の運用方針変更が発表されたこと、消費税増税の先送りと衆議院の解散を受け上昇傾向を強めました。12月9日以降、原油価格下落の影響やギリシャの債務問題などが懸念される局面もありましたが、2015年1月下旬以降は、欧州など世界各国での金融緩和策拡大や原油価格の落ち着き、好調な米国景気、日本の2014年10-12月期実質GDP（国内総生産）1次速報値が3四半期ぶり（名目成長率は2四半期ぶり）にプラス成長となったことなどから上昇しました。その後、軟調な米国景気指標などから下落する局面もありましたが、日本企業の業績拡大期待や株主を意識した経営への変革期待、日本銀行や公的年金、外国人投資家の日本株買いに加え、ドル高・円安が進んだことから上昇傾向を強めました。期末にかけてはギリシャ債務問題から上値が抑えられる展開となりました。期中のTOPIXは期首に比較して27.9%の上昇となりました。

ポートフォリオについて

(2014年7月8日～2015年7月7日)

・当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて株式の組み入れを行いました。保有する円建資産に対して、実質的に円売り/トルコリラ買いの為替取引を行いました。

・新光日本株成長戦略マザーファンド

マザーファンドでは、わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、90%程度以上とし積極運用を行いました。

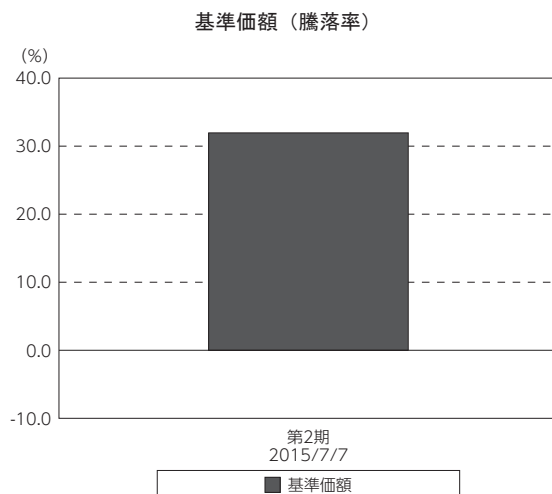
売買では、観光需要の高まりなどから東日本旅客鉄道や東海旅客鉄道、自動車のエレクトロニクス化から日本電産、ロボットによる産業強化や人材不足解消などの観点からキーエンスなどの買い付けを行う一方、国内景気回復や脱デフレ関連の三菱UFJフィナンシャル・グループや三井住友フィナンシャルグループ、円安の追い風や安全技術に注目できる富士重工業、グローバルでの成長を目指すために構造改革を行っている日立製作所などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年7月8日～2015年7月7日)

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

グラフは、基準価額の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2014年7月8日～2015年7月7日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準および分配原資等を考慮して、1万口当たり150円（税込み）といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2014年7月8日～ 2015年7月7日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.078%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,790

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・当ファンド

主としてマザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として高位とします。保有する円建て資産に対して、実質的に円売り／トルコリラ買いの為替取引を行います。2018年1月5日以前に基準価額が15,000円以上となった場合には、できるだけすみやかに繰上償還を行います。

なお、2014年11月19日に基準価額が12,530円と購入の申込受付停止の条件である12,500円以上となったため、2014年11月20日以降は購入の申込受付を停止させていただいております。

・新光日本株成長戦略マザーファンド

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資します。銘柄の選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築します。株式の組入比率は原則として高位とします。

消費税増税からの回復、政府が推し進める企業に収益性改善を迫る様々な施策が株主還元増加や積極的な経営戦略に繋がってきていること、オリンピック・リニア新幹線・政府の成長戦略など日本経済を活性化させる施策、株価指標に割高感がないことなどから日本株の投資妙味は高いと考えています。また、海外景気は軟調な部分はあるものの、景気に配慮した金融政策などが下支えしていくと見えています。

金融政策や成長戦略から、円安メリットを受ける銘柄や、クール・ジャパン関連、建設関連、エネルギーやインフラ関連、ヘルスケア関連、ITやロボットなどのテクノロジー関連などに注目しています。引き続き、成長戦略が進展していくなかで恩恵を受ける銘柄に注目していきたいと考えています。また、米国の金融政策の動向にも注意して銘柄選択をしていきたいと考えています。

ファンドマネージャー 関口 智信

お知らせ

投資信託約款変更について

「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書（全体版）の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。

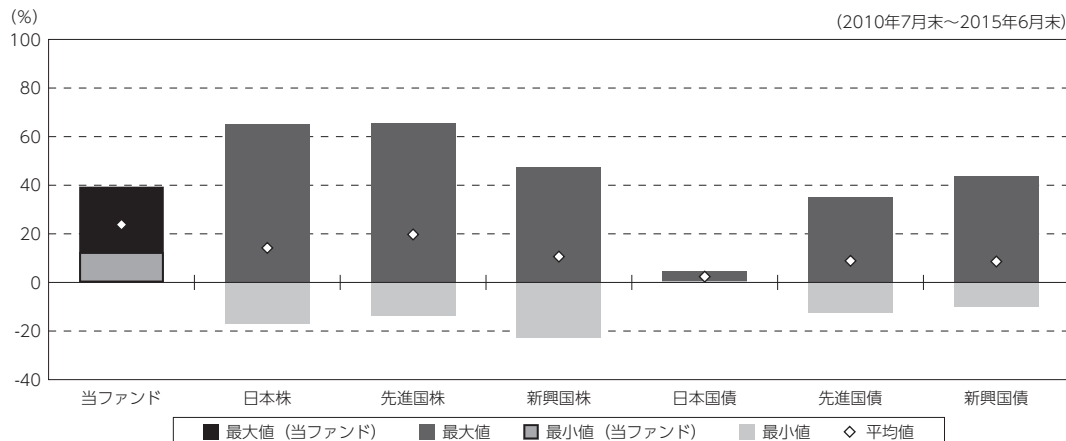
(効力を生ずる日 2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年7月8日から2018年7月6日まで。ただし、2018年1月5日以前に基準価額が15,000円以上となった場合には、組入有価証券の売却および為替取引の解消を行い、できるだけすみやかに繰上償還を行います。	
運用方針	新光日本株成長戦略マザーファンド受益証券に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光日本株成長戦略マザーファンド受益証券。
	新光日本株成長戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）。
運用方法	新光日本株成長戦略マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行うとともに、為替取引を実施することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。なお、新光日本株成長戦略マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接株式に投資する場合があります。株式の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。原則として保有する円建資産に対して、実質的に円売り/トルコリラ買いの為替取引を行います。為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）などを活用します。2018年1月5日以前に基準価額が15,000円以上となった場合には、組入有価証券の売却および為替取引の解消を行い、できるだけすみやかに繰上償還を行います。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が利子・配当等収益を参考に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	12.5	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	23.8	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年7月から2015年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI — KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA — BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年7月7日現在)

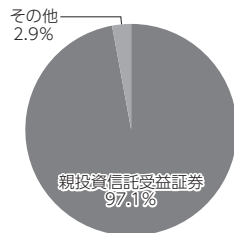
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
新光日本株成長戦略マザーファンド	97.1%
組入銘柄数	1銘柄

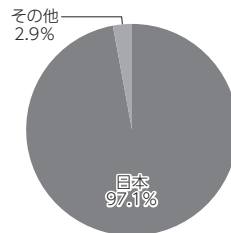
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

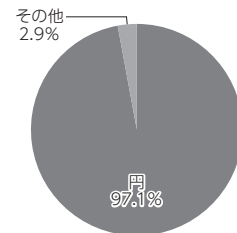
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2015年7月7日
純資産総額	42,994,413円
受益権総口数	31,219,992口
1万口当たり基準価額	13,771円

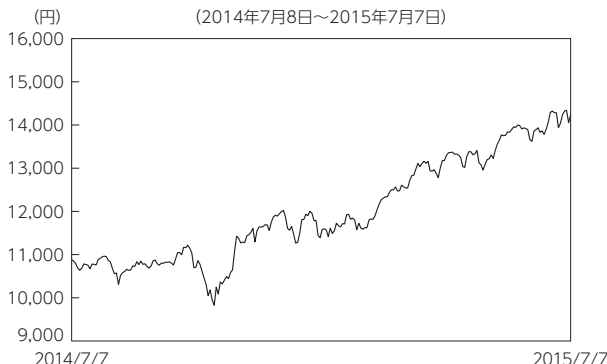
* 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は118,731,309円です。

組入上位ファンドの概要

新光日本株成長戦略マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年7月8日～2015年7月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年7月8日～2015年7月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	31 (31)	0.259 (0.259)
合 計	31	0.259
期中の平均基準価額は、12,144円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

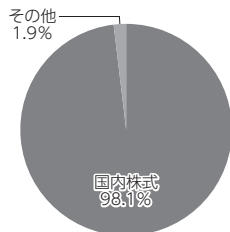
【組入上位10銘柄】

(2015年7月7日現在)

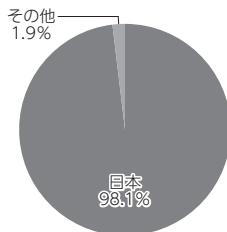
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.8%
2 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.0%
3 東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.8%
4 富士重工業	輸送用機器	円	日本	2.8%
5 クボタ	機械	円	日本	2.8%
6 東海旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.6%
7 明治ホールディングス	食料品	円	日本	2.6%
8 キーエンス	電気機器	円	日本	2.5%
9 三井不動産	不動産業	円	日本	2.5%
10 大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.4%
組入銘柄数	57銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

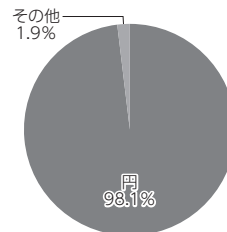
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.